

大分県下水道 BCP 策定に関する共同研究

調査研究年度：2015 年度

地震・津波対策

地方公共団体との共同研究等

【研究の目的及び成果】

本研究は、大分県、県内 10 市町村及び本機構の枠組みにより、被災時における実用的な県内連絡体制の確立等、各自治体が連携した下水道 BCP を作成することを目的とした。本機構の下水道 BCP 作成ノウハウにより、津波発生を考慮に入れた、より実効性の高い下水道 BCP が策定されるという成果が得られた。

【検討結果の概要】

(1) 津波発生を考慮に入れた非常時行動計画の作成

本機構により、津波発生を考慮に入れた非常時優先業務の参考例やそのポイントを示し、各自治体が勉強会やグループ討議等を通して、非常時行動計画を作成した。非常時優先業務とそのポイントの例を表-1 に、勉強会の風景を写真-1 にそれぞれ示す。

表-1 非常時優先業務とポイントの例

行動内容	ポイント
来訪者・職員の避難誘導	人命の確保を最優先した避難誘導及び参集基準の設定
職員の安否確認	
不在職員の安否連絡と参集	
ガレキの撤去依頼	津波発生時特有の項目の設定(ガレキの撤去依頼等)
対応方針の協議 (可能な限り、処理場の代表者も参加)	早い段階での対応方針の協議 (復旧すべき施設の早期選定)



写真-1 勉強会風景

(2) 津波に対する具体的な事前対策計画

本機構では、本研究と並行して実施した、「下水道施設における津波対策に関する共同研究」の成果を活用し、津波における被害を取りまとめ、具体的な事前対策計画を作成した。具体的な事前対策計画の立案フローを図-1 に、津波被害の取りまとめ例を表-2 に、事前対策計画例を表-3 にそれぞれ示す。

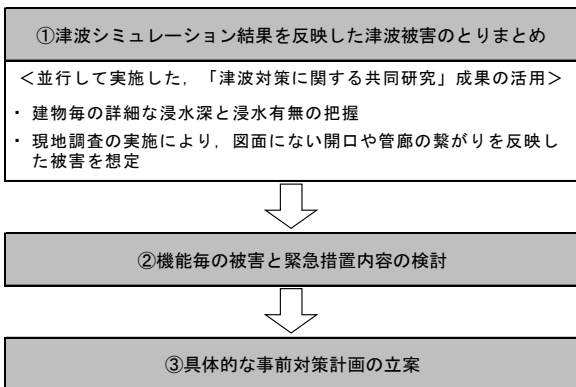


図-1 具体的な事前対策計画の立案フロー

表-2 津波被害の取りまとめ例

機能	構造物名	浸水被害	被害の状況
人命確保	管理棟	なし	開口部等からの津波の屋内侵入はない。
揚水	ポンプ室棟	あり	開口部から津波が侵入し、ポンプ室が浸水する。
消毒	接触タンク 消毒設備室	あり	開口部等から津波の屋内侵入はない。 しかし、フロー室と管廊で接続しているため、地下部が浸水する。

表-3 事前対策計画例

資機材等名称	対策	実施予定年度	担当部署
仮設ポンプ	建設会社又は民間リース会社と災害時支援協定を結ぶ。	H29	上下水道課
発電機			
固形塩素	1週間程度の維持を目指し購入を検討する。	H28	上下水道課

【特徴】

- ・本機構の BCP に関するノウハウを生かし、津波発生を考慮に入れた下水道 BCP の作成を行った。
- ・「下水道施設における津波対策に関する共同研究」で得た知見を加味し、BCP の中でも特に検討が難しい、津波発生を考慮に入れた非常時行動計画や事前対策計画の作成を行った。

※ 大分県、大分県内 10 市町村、(公財)日本下水道新技術機構
問い合わせ先：研究第一部 鈴木 穰、田邊信幸、菊川哲生【03-5228-6597】

キーワード 下水道 BCP, 津波対策